

第15回研究大会報告

1996年2月10(土)・11日(日)に、本会の第15回大会が筑波研修センターにおいて、多数の会員を集めて開催された。10日に行われた自由研究発表の内容、および12日に行われたシンポジウムの内容は、以下の通りである。

○自由研究発表＜要旨＞(10日 15:40～17:20)

第一分科会では、5人の方から研究発表がなされた。以下は発表内容の要旨についての報告である。

河野敏弘氏の「結城紬産地における高級品生産地域の変遷」では、修士論文作成の一環として行った茨城県結城市における調査結果が報告された。結城紬を高級品、中級品、普及品の三種に分類して産地の地域区分を行うことによって、高級品生産地域が拡大してきていることが明らかにされた。さらに機屋に対する具体的な調査を通して、その拡大要因を探ろうとする実証的研究であった。

竿代愛也氏も修士論文をもとに、「高度情報化社会における多機能都市の形成－幕張新都心を事例として－」と題する発表を行った。幕張新都心の都市機能を地区別に明確化したうえで開発の状況を分析することによって、この地域の内部構造は情報化には対応しているものの、都市機能が有機的に結合する多機能都市とはなっておらず、当初の開発構想は未だ実現されていないという主張がなされた。

美譽志洋子氏の発表「地理教育における野外学習の効果－転移力育成の観点から－」は、野外学習によって獲得した見方や考え方が、次回の野外学習や実際に行ったことのない地域の学習において、単に再現されるのではなく転移され活用されることが明らかにされた。継続的な研究によって、より実証的な成果が期待される興味深い発表であった。

田村和浩氏は、自身の実践に基づき「『立地論』と地理教育－チューネンとウェーバーとの接点－」というテーマで発表を行った。チューネンとウェーバーの理論を「産業の立地」の学習に援用し、現実を可能な限り簡素化してみる訓練も地理的な見方の一側面であり、今後の地理教育に求められるものの一つであるとする、問題意識に富む提言がなされた。

角海紀雄氏の「社会科でケチャにどのように取り組んだか－教科活動と教科外活動との連動を求めて－」は、赴任校における生徒の問題を動機とするものであった。バリ島の地域芸能「ケチャ」を題材に異文化理解を図ろうとした実践結果や、学校祭での発表の状況等の報告がなされた。

(川崎誠司)

第二分科会では、歴史・公民分野の発表が行われた。以下は発表内容の要旨と質疑内容についての報告である。

塚田昌宏氏の「日本史教育における考古資料及び歴史叙述における教材化について－古墳時代の学習を中心に－」は、日本史教育における考古資料の活用は従来の文化の枠組みを打破するた

めに、歴史叙述を出来るかぎり考古資料と文献資料の統合した教材によって展開すべきであると主張した。発表に対しては、「歴史叙述」と「考古」との関係や統合されることの意味づけについて質問が出された。

松村道夫氏の「高等学校公民科における『価値学習』に関する研究―嫌煙権問題を事例として―」は、個人の生き方に関わる価値ではなく社会システムを維持する規範としての価値（社会的価値）に着目し、この社会的価値を取り扱う価値学習の必要性を訴えた。氏はアメリカの公民教育のプログラム「CIVITAS」に依拠しながら嫌煙権問題における価値学習の構想を提示した。嫌煙権問題の教材化の意義は大いに認められるが、その指導計画は検討を要するものだった。実践を経た指導計画の修正・改善が待たれる。

藤本和哉氏の「学習資料としての旧約聖書の可能性」は、世界史を暗記科目から脱却させ生徒の主体的活動を促す文献資料の活用（教材化）の試みとして旧約聖書を取り上げ、その有効性を主張するものであった。旧約聖書を世界史学習の教材にしようとする試みはユニークだが、その解説に終始する授業構想には疑問が残される。文献資料に埋没するのではなく、これを批判的に検討する姿勢が求められよう。今後の発展が期待されるところである。

外池智氏の「『郷土教育講習会』の目的と展開―昭和初期における文部省の郷土教育の振興―」は、昭和初期における文部省の郷土教育施策、特に「郷土教育講習会」の目的と展開を分析し、文部省の郷土教育への取り組みの実相を明らかにしようとするものであった。氏は、従来5回（1932～35年）とされてきた郷土教育講習会が6回（1932～37年）あったという新見解を示した。この見解に対して、6回目の講習会の位置づけやその内容に関する質問がなされた。

田中利行氏の「人間としての在り方生き方の教育―カウンセリング・マインドを生かして―」は、公民科の目標に示された「人間としての在り方生き方についての自覚」を育てるための方法と実践を提示した。氏は、「生活分析的カウンセリング（Life Analytic Counseling）」を採用し生徒各々に「在り方」や「生き方」を考えさせる援助を行ない、その教育効果を探った。教育効果の測定方法は再考すべき点があるが、氏の言うカウンセリング・マインドは、今日の教師に最も求められているものである。（井門正美）

○シンポジウム（11日 9:30～12:30）

第15回大会シンポジウムで何が問題になったか

江口勇治

「近現代史をどう扱うか」というテーマで、次の三人の提案があった（敬称略、発表順）。

- ①二谷貞夫（上越教育大学）：世界史教育研究から考える
- ②日下部公昭（筑波大学附属高）：近現代史をどう扱うか
- ③高橋健司（茗溪学園）：近現代史の取り扱い方について

二谷氏は、「戦後50年」そして戦後51年目を迎えてという論点で、まず現状の子どもたちの時代意識・歴史意識とそれを産み出す世界史教育の弱点（現在＝“マシな時代”の歴史観・社会観）を示し、その克服として「『変な世界史』に抵抗して一国家主義の世界史教育ではなく、『国民』創造の世界史学習にこだわって一」歴史を学んでいく場の重要性を、歴史的視点と教育的側面から示し、氏が構想する広「東アジア世界」圏などを基軸とした新しい世界史学習の概略を提案した。日下部氏は、「世界史」学習指導要領における近現代史の内容構成の観点で、指導要領の変遷史をまず示し、東洋史と西洋史を分離しない世界史の工夫として「国家」を学習する事例をもとに、「あらかじめあるものとしての国家観の打破」「国民的アイデンティティの形成の実相」「歴史地図の有効性」などの観点の必要性を提案し、あらたな近現代の迫り方について発表を行った。高橋氏は、「近現代史重視」を認めつつも、その風潮の背景にある「前近代史軽視」の姿勢を問題とし、柔軟な歴史の取り扱い方の意義をまず示し、「文化の交流」を重視した世界史学習を大航海時代などを例に提案し、今後の構想として「大衆の時代」といわれる近現代の実態に迫る学習の必要性を提案した。

それぞれの論者は、世代も異なり、研究・教育歴も違っていたが、自分の実際の経験に基づいて、その信念を披瀝されたことにまず司会者として感謝したい。フロアーからの質問も多く、「東京裁判史観」批判を展開する藤岡信勝氏の運動をどうとらえるかといったものから、世界史と地理の融合した学習の進め方、歴史地図の使い方などまで、多岐にわたった。司会者として、感じたことを以下三点に整理したい。

- (1) 歴史学研究と歴史教育の“共犯関係”から“協業関係”へ：この観点は二谷氏が提起したものであるが、基本的に「体制弁護」の歴史であれ、「体制批判」の歴史であれ、いずれも学習者として子どもたちが不在であった歴史教育を反省し、“共犯的”に加担してきたことを自覚する時期であり、“協業”には「世界市民・国民・市民・個人」といった多様な観点の組入れが必要であることが示されたと思う。
- (2) 真理（歴史的事実）と価値の融合した歴史教育へ：個人的な表現であるが、「アイデンティティの形成」であれ「近現代史重視」であれ、そのことがねらっているものは、歴史をその学ぶものに取り返し、お互いの価値観をぶつけあうことを通じて、全体として民主的で射程の長い歴史観を探っていくことであると思う。あまりにも政策的動きに抵抗するためには、惰性的な背景にある価値を規範にまで高めることではないだろうか。
- (3) 新しい学習圏の創造へ：各論者が、現代において核となる対象（たとえば「アジア圏」「変貌する国境」「大衆時代」「民族」等）を提起されたが、既成の領域に囚われない視点と内容が今模索されている。教育の実践は、絶えず子どもたちと共に創造していくものという原点を大切に、積極的に新しい教材の開発に切り込む姿勢が重要であろう。

以上、三点はあくまでも個人的な整理であり、提案者の真意を十分伝えられなかったかもしれない。しかし、実際のシンポジウムは活気もあり、参加者にはそれぞれに考えることがあったのではないだろうか。